

各部会まとめ補助シート（様式 2－2）一覧

第1部会	分野	危機管理
A欄に関する意見メモ		
(現基本構想の進捗検証・評価)		
【総括】 ○区はこれまで災害対策にしっかりと取り組んでいることが確認できた。 ○杉並区はこれまで先進的な取組を進めてきた。 ○現基本構想で積み残したことは、継続して取り組む必要がある。		
【個別】 ○これまで初動応急期の取組に注力している印象がある。 ○現基本構想は雨水流出抑制対策が中心。どんなに想定してもそれを超える被害が生じることを前提に考えなければならない。		
(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点)		
【全体】 ○防災意識、防犯意識が高まっている。		
【防災】 ○これから10年を見据えた時に、区として最大のリスクレベルをどのように把握・設定すべきかが論点となる。連続的変化の先、延長線を見据えればよいのか、遷移的变化を見据えるべきか。 ○ウィズコロナに対応した震災救護所の運営についても基本構想に入れてほしい。 ○突風・熱中症のような身近な災害への対策が求められている。		
【防犯】 ○今の犯罪は昔と異なり、犯罪の機会があるから犯す人が多い。 ○ICTの負の側面としてサイバーセキュリティの問題がある。 ○社会（特に若者の）の過激化の一様態としてテロリズムがあるという認識。		
B欄に関する意見メモ		
(目指すべきまちの姿)		
①「区内の資源を結び直す」　日常的にリスクを共有し、災害時には役割分担し、協働する仕組みづくり		
②「いのち、暮らしをつなげる」　被災しても住み続けられる、避難先から戻って来られるまち。復元しやすいまちの構造をつくる。		
③「今までにない複合的な被災に対するリスクレベルの見直し」　自分たちが対応できる最大限のリスクレベルを捉え直す。		
④「犯罪の起こりにくいまち」、「犯罪を生まないまち」　誰も排除されない（社会的孤立を防ぐ）、目の届かない場所やすさんだ場所をなくすなど、犯罪の機会をつくらない。		
(目指すべきまちの姿を設定した考え方など)		
【防災】 ○民間の力を取り込んで、みんなで災害に強いまちをつくれればよい。 ○被災しても復興又は再建しやすいまち。災害から元に戻りやすいまちづくり。 ○企業、住民、NPOを含め、日常から災害時のリスクを共有し、発災時には役割を分担し協働できるまち。 ○区内資源の結び直し、被災しても元に戻る力のあるまち。 ○防災の大前提は生命を守ること。 ○事前復興を通して、安全安心なまちづくりが進んでいる。		
【防犯】 ○犯罪を起こさせない、犯罪者を生まない取組が重要。暖かいまちづくりができればよい。 ○美しいまちには犯罪は起こり難い。犯罪が起こり難いまちづくりという発想を入れてほしい。 ○犯罪の機会を減らすまちづくり。 ○寄り添いや見守り、価値観等の違いを認めた居場所をつくりを通じて孤立化（包括的社会）を防ぐ。誰も排除されないまち。		

C欄に関する意見メモ	
(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
【全般】 ○新基本構想は現基本構想の取組を踏まえ、その延長線上として構想するものという認識。 ○全国に広げられるような、先進的な取組を区で行い発信していくべき。 ○各個人の取組を区全体に広げて、区民主体で取り組む必要がある。 ○縦割り行政ではなく、生活者の目線を大事にしていく必要がある。 ○防災・防犯には終わりが無い。費用対効果にも注意しなくてはならない。	【防災】 ○長期停電による熱中症の発生など、波及的な被害が広がるという点に注意が必要。 ○復旧・復興の妨げになるため、所有者不明土地・建物の持ち主をいかに把握するかがキーポイントになる。 ○災害による関連死を減らす取組が必要。 ○ユーザーの多いLINEなどとコラボして広い世代に働きかける必要がある。 ○（避難者分散のため）ICTを活用した震災救護所等避難所における混在状況の情報提供。 ○災害後の復興計画を作っておくのは良いこと。積極的に木密地域等について、都市計画の構想を共有していく必要がある。 ○災害対策の各ステップにおいて、防災教育や民間との連携を図っていく必要がある。 ○風水害に強い建築物への誘導・支援。 ○消火栓のあるところにスタンドパイプ（40m四方をカバーできる消火器）を設置してはどうか。D級ポンプが生産中止となった場合に重要になると思われるく他部会委員からの意見>
【防災・減災】 ○火災対策が重要。不燃化特区の取組を区内全域に広げるべき。 ○水害対策は事前に被害地域が想定しやすいため、ポイントを絞った対策を行うべきである。 ○災害時だけを見越した対応では限界があるため、普段においても役に立つ取組をセットで考えていく必要がある。 ○ソフト面の対策がどれだけ用意できるかが中小規模への災害には必要	【防犯】 ○コロナ禍を前提とした新しい社会では、応援や受援といったものが機能しにくい。区の中にある防災上の資源をしっかりと活用し、結び直すことが重要。 ○自治体間の連携・協働を有効に機能させるための取組が必要。 ○国、都、区でどう役割分担をすべきか、住民に最も近い区は何をやるべきか考える必要がある。 ○区内の事業者としっかりと連携することが大事。 ○国や都との連携を図ることが大事。
【防災・連携】 ○コロナ禍を前提とした新しい社会では、応援や受援といったものが機能しにくい。区の中にある防災上の資源をしっかりと活用し、結び直すことが重要。 ○自治体間の連携・協働を有効に機能させるための取組が必要。 ○国、都、区でどう役割分担をすべきか、住民に最も近い区は何をやるべきか考える必要がある。 ○区内の事業者としっかりと連携することが大事。 ○国や都との連携を図ることが大事。	【防災・発災後の支援】 ○災害時に公共施設ではなく、自宅や親戚宅など身近なところに避難した時に、公的な支援や物資提供が受けられるようにすることが大事。 ○被災したことで区民が区を離れることがないように、また、弱者を取り残さないようにする。 ○高齢化や格差社会が広がると、生活再建できない人が増えるため、そこに丁寧にアプローチする必要がある。 ○清掃、土砂撤去の遅れによる感染症拡大等への対策が必要
【防災・その他（事前復興等）】 ○事前復興をテーマとして掲げてはどうか ○今後10年間で起こり得る首都直下地震に備えた、対応方針や大きな考え方を示す必要がある。助かった人たちが、引き続き地域で住み続けられるような施策を進める必要がある。災害後も区に残り自立してもらうことが大事。 ○災害による人口流出を未然に防ぐことがポイント。 ○初動応急期の取組を継続しつつ、更にその先の取組を行う必要がある。 ○木密地域の良さ（防犯面・コミュニティ面）をどのように残していくかといった議論も必要。	【防犯】 ○まちを綺麗にすることは非常に重要。 ○犯罪機会を与えない、破れ窓理論のような考え方がまちづくりに必要。 ○孤立化を防ぎ犯罪を生まないために、包摂的な社会コミュニティの形成を図る必要がある。
【防犯】 ○他者から見られないマージナルな場所には犯罪の抑止力が働かない。そういった場所の日常的な利活用を通じた、犯罪の起こりにくい仕組みづくりが必要である。 ○犯罪が起きにくいまちづくりについて、具体的な取組をハードだけでなく、ソフト（教育）面でも検討する必要がある。 ○人が社会から排除されないよう、社会的孤立を防ぐための目を配るというソフト面からの取組により犯罪を抑制することが必要。	

第1部会	分野	まちづくり						
A 欄に関する意見メモ			C 欄に関する意見メモ					
《現基本構想の進捗検証・評価》 【空き家】 ○空き家が増加しているが、土地が動いていない印象(売買が少ない)がある。限られた地域内で空き地はもったいない。 【交通】 ○区は南北の交通が円滑ではない。 ○自転車通行帯として車道の左側を走らせることは危険である。推進すべきではないと考えている。 【協働】 ○まちづくりにおける協働の取組が、行政の下請け的なものが多い印象。 《今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点》 【住まい】 ○不燃化が進むと構造上(RC 造等)リフォームや増改築が困難に。居住スタイルの変化に伴う住宅ニーズとの乖離による転居が発生するなど、住み続ける住宅づくりと相反する場合がある。 【空き家】 ○計画的に「歩きたくなるまちづくり」を進めるにあたり、今後も空き家・空き地が増えていく場合は、とりまとめることが困難になるだろう。 【交通】 ○働き方改革・リモートワーク・デリバリーシステムの発達など、今後 10 年で会社などに行くための手段としての移動から、移動すること自体が目的化することが増えてくる。 ○今後 10 年で、一般道における自動運転の実現は難しいだろう。新しい交通体系として基本構想に描くのは困難ではないか。			《基本的な取組の方向性》 【歩きたくなるまち】 ○歩きたくなるまちづくりを進めるためには、歩きやすくすることで、商店街の売り上げが上がる等の成功体験を作り、広げていくことが必要。 ○魅力ある歩きたくなるまちの取組を、健康増進やストレス解消、コミュニティ醸成に繋げていく必要がある。 ○これまで蓄積した区のストック（魅力等）を多様なライフスタイルに合わせて利活用し交流を生むことで歩きたくなるまちづくりを進めていく必要がある。 【無電柱化】 ○優先整備路線だけでなく、道路幅が狭い道路程危険。防災の観点からも推進すべき。特に商店街において地中化が必要。 ○商店街は混雑が賑わいに繋がるが道幅が狭い。電柱が多く、電線がぶら下がっているため空が狭い。無電柱化を推進すべき。 【景観づくり】 ○SNS で映える景観づくりはコロナ禍における景観や観光の視点で今後重要になる。郷土愛や魅力を高める効果の反面、私権に制限をかけるため景観計画の基本的な方向性は提示しておく必要がある。＜追加意見＞ 【空き家】 ○空き家対策において、もう一つ踏み込んで発生抑制の取組を行うべき。 ○土地が動かないことが経済停滞の要因の一つ。積極的に空き家や空き地の流動化を図るべき。 ○空き家・空き地問題について、地域ごとのまちづくり方針等で対策を重点化していく必要がある。 【安全・安心】 ○災害に強い頑強なライフラインには、行政と住民の協力が欠かせない。 ○屋根の強いまちづくりを進める必要がある。 ○マンション・アパートのバリアフリー化は積極的に推進すべきである。 ○地球温暖化が進む中、住宅施策、低炭素なまちづくり、SDG s なまちづくりを通じて、良質な住宅を残していく必要がある。 ○区民、民間企業が協働を通して低炭素なまちづくりが進めていく必要がある。 ○公共施設の更新時期はまちづくりのチャンスである。公共施設の更新を契機としたまちづくりを進めていってもらいたい。 【交通】 ○住宅都市杉並の魅力や価値を活かす上で、10 年後の移動・交流・流動といった現基本構想にはない観点に触れていく必要がある。 ○まちづくりにおいて、無電柱化や立体交差など公的な企業の協力が必要となる。基本構想において触れておくべきだろう。 ○移動の「目的化」が進むとすれば、効率的に早く移動するだけでない議論が必要だろう。 ○区の南北の交通が円滑となる取組を推進する必要がある。 ○区道に限ると事故のほとんどが自転車によるもの。自転車ネットワークが課題と考える。 ○区内の交通不便地域の解消が今後 10 年の目標として必要であり、メッセージとして区民に届けることが大事。 ○人の移動、人の流れをつくるまちづくりには、柱となる事業が必要。 ○人の移動、人の流れを作るまちづくりには、行政区域を超えて（隣接する他区との連携等）考えることも必要。 ○都市部は道路拡幅が困難。道路交通(車道や歩道)の再編成が必要で、それを明確に示していく必要がある。 ○交通に関して、移動することが楽しくなるような質の向上(質の転換を含む)が必要。 ○現在だけでなく将来の利用の仕方を想定して面積や規模の拡大だけでなく、質的な向上が必要。 ○駅周辺は地域交通の要となるため、駅前の整備は重要。 ○駅周辺は、商業や障害者施策など、いろんなことを絡めてつくっていくとまちの質の向上につながっていく			《具体的な手段・方法、取組など》 【歩きたくなるまち】 ○(ニューヨークの事例のような)車道を狭くし、歩道を広げることで商店街の売り上げを上げるような取組(成功体験)を実施すべき。 【景観づくり】 ○他区で取り組んでいる「景観百選」といった主要景観資源について区民による人気投票を行う取組。＜追加意見＞ ○屋外広告物ワークショップによる屋外広告物デザインのルール作りと意識啓発の取組。＜追加意見＞ 【空き家】 ○空き家・空き地の税制の見直し、所有者不明土地・固定資産税を滞納している土地の競売の積極的な活用による土地の流動化。 ○空き家を災害時仮設住宅として活用可能とするため、税制面の優遇をする登録空き家制度の構築。 【安全・安心】 ○電力、ガスなど、ライフラインを提供する企業との協力体制を構築する。 【交通】 ○(交通に関して)他区との連携を進めるプロジェクトの立ち上げ。 ○シェアサイクルの利用拡大に向けた民間事業者への区有地無償貸与。 ○南北交通円滑のため、自転車専用道路の整備、すぎ丸の周遊など区内の回遊性向上に取り組むべき。 ○車の一方通行化による自転車専用帯(歩道拡幅)の整備。 ○自転車ネットワーク計画の検証。 ○区民の安全な自転車走行のため、ナビライン(自転車)の区民周知の徹底。 ○地域公共交通計画の策定。 ○駅と周辺交通環境の整備は、対象地域ごとに変えるのではなくモデル地区を設定し、先駆的事例を作るような形で進めるべき。＜追加意見＞ ○荻窪駅周辺の商業ビル老朽化していく。建替えを個々の開発に任せていると駅前が高層マンション化するの恐れがある。社会人のリカレント、学びたい人は多いから、駅前に専門学校等を誘致すれば人の流れが生きてくるのではないか。		
B 欄に関する意見メモ								
《目指すべきまちの姿》 ①杉並らしい駅前風景と文化が織りなす、誰もが出歩きたくなるまち ②住民同士の支え合いでつくられる、安全・安心に住み続けられるまち 《目指すべきまちの姿を設定した考え方など》 【①】 ○杉並固有のストック（駅前空間、インフラ、文化、魅力）利活用しながら、多様なライフスタイルの人々が出歩きたくなる、新しい交流が生まれるまちづくりを進める。 ○にぎわい創出・駅周辺を拠点として計画的な景観づくりを通した移動することが楽しくなるまちづくり。 ○住宅都市杉並の価値をさらに高めるためには、誰もが気軽に街に出かけられるような移動サービスが充実していることに加え、にぎわいのある駅前空間の質を高め、まちの活性化を図る必要がある。 【②】 ○シェアリングエコノミーや住民合意によるルールづくりを通した住民主体となったまちづくり ○公共企業等と連携した頑強なライフラインの構築、災害に強い家づくりを通じた安全・安心なまちづくりを進めつつも、多世代それぞれのライフスタイルの変化にも対応できる柔軟なまちづくりを進める必要がある。								

	○住宅系都市として、「どんな駅前」を作るか、駅前をどうしていくか踏み込んで考えることが必要。 ○交通は隣接する他の区との連携が必要。 ○自宅から中心部への移動ベクトルが中心から地域・地区へ逆にシフトしてきている。交通の双方向性について考える必要がある。 ○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、自治体は原則として地域公共交通計画を策定することとなった。公営企業の協力という観点から必要な論点だと思う。 ○MaaS等の新技術を活用した公共交通のシームレス化と感染症対策によるマイカーシフトを防ぐことは、交通弱者の生活確保、環境面にとって重要な取組である。＜追加意見＞ 【協働】 ○区民力を引き出せるような区民による主体的な協働というステージに移していくことが大事。 ○まちづくりでは官民連携の取組が協働と考える。行政がいないと実現できない取組であっても、行政だけでは議論が広がっていかない。 ○協働において、仕組みづくり、コーディネートなど行政によるサポートは必要だが、全てを行政が担う必要はない。区民同士が支援し合うという考えが必要。 ○協働が進まないネックは行政側にもある。外部から人材を登用して行政側を変えていくという逆転の発想が必要。 ○区民の生活に近い福祉・出産・子育てのように、区民生活の延長にまちづくりが位置付けられていないと、住民発案のまちづくりにはなりづらく協働が進まないのではないかな。	【協働】 ○他分野の専門家を任期付きなどで自治体職員として採用。 ○ICTを活用した空きスペース、空き時間、個人が保有する技術(専門的知識)のシェア(シェアリングエコノミー)。 ○交通事業者、住民利用者、道路管理者、交通管理者など利害関係者による協議会方式で策定する地域公共交通計画を協働の先駆的な取組として捉えて進めるべきではないかな。
--	---	---

第 1 部会	分野	みどり・産業
A 欄に関する意見メモ		
＜現基本構想の進捗検証・評価＞ 【みどり・農】 ○下がっていた緑被率が 2000 年代に入ってどんどん戻ってきた。屋上緑化、民有地緑化に対する補助を頑張った結果である。 ○みどりの取組を積極的に推進しており良くやっている。緑被率も高まっている。 ○個人所有のみどりに対する補助制度はあるが、もう少し手厚い支援が必要ではないか。 ○農とのふれあう機会の充実はよくやっている。 ○みどりの基本計画において、各施策に繋がりををもって取組を進めていることは評価できる。 【産業】 ○座・高円寺ができ、劇場と連携した様々な取組が生まれた。今では劇場を中心として、商店街全体を劇場にするという発想で取組がうまく進んでいる。 ＜今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点＞ 【みどり】 ○近年激甚化する災害にあって、(倒木など)民有地のみどりを支えている人たちが困っている。 ○グリーンインフラは防災に、副次的にはコミュニティに役立つ。 ○路地裏に住民が花を植えることで空き巣が激減したという新聞記事を読んだ。美しさだけでなく、みどりの機能に防災等の安心なまちづくりという視点を取り入れたらどうか。 ○みどりの質の向上が必要。 【農地】 ○特定生産緑地制度により、長く営農できるようになったが担い手が少ない実態がある。農地の貸借制度もあるので、農地の減少幅は減っていくのではないか。 ○2 3 区において、杉並は農福連携、都市農地に強みを持っている。位置づけを高めていければと思う。 【産業】 ○職住一致の働き方が増えていくだろう。区に住んで、区で働く人にとって過ごしやすいまちのという視点を加えてはどうだろう。 ○イノベーションは辺境で生まれる。杉並が辺境というわけではないが、区部西側に立地し、豊かな住宅環境がある。新しいアイデアが生まれやすいのではないか。 【その他】 ○総花的か、それともポイントを絞るか議論が必要ではないか。		
B 欄に関する意見メモ		
＜目指すべきまちの姿＞ ○暮らしを支えるみどり（グリーンインフラ的視点）が身近にあふれるまち ○区内のみどり（公共財）を共有し、共に支え合い守りつないでいくまち ○良質な住環境と産業が調和した、新たな文化・イノベーションが生まれ、にぎわいのあるまち ○多様な人々が働き、豊かな生活を実感できるまち ＜目指すべきまちの姿を設定した考え方など＞ 【みどり】 ○区民のために身近なみどりを大切にしていくことが大事。 ○みどりの量で評価しがちだが、今後は質の面（ランドスケープ、景観）を追求しステージを一段上げてほしい。 ○所有者・維持管理者と利用者が共に支え合っていくようなみどりのまちづくりの仕組みを作る視点が必要。 ○質の向上を図ることが必要。生物多様性の視点も加えてほしい。 ○多世代、多文化が共生できるオープンスペース（公園・みどり） ○みどりの空間をフィールドとして区民の活動を育む ○みどりの多面的な価値を活用するとともに、そのみどりの価値を軸にライフスタイルなど人の価値、暮らし方を変容させていくことが必要。 【農地】 ○公共財として捉え、関わっていくことが大事。 ○生物資源の保全と活用（地元食材の活用）により、農地の質を高めてもらいたい。 【産業】 ○（伴走型支援により）社会的に困窮する人をつくらないのは、防犯上も重要。産業政策を超えて地域の安定性を高めるもの。 ○住宅都市であることをふまえ、都市と産業の共生・共存をどう図っていくかという視点が重要。		
C 欄に関する意見メモ		
＜基本的な取組の方向性＞ 【みどり】 ○民有地の樹木を誰が支えていくのか。屋敷林を中心にサポートを強化する必要があるのではないか。 ○杉並のみどりの 7 割が民有地という特徴。誰がコストを負担するか。自治体のテリトリーを拡大できないだろうか。支援だけでなく、みどりの多面的な価値（防災、まちづくり、交流のツール）を利活用することも大事。 ○区には、グリーンインフラの先頭に立つ意気込みで積極的に推進して欲しい。 ○みどりの質を高める必要がある。ストーリーやデザイン性をもって質を高める取組を推進して欲しい。 ○公共性を広く捉えることが必要。広く捉えた上で、私有財産に対しても行政が支援する必要があるのではないか。 ○緑地は、災害時の被害抑制だけでなく、初動期には避難場所、応急期には応援部隊の拠点となる。受援計画等で位置づけていく必要がある。 ○区内でみどりに偏りがある。区内全体がみどりであふれるようなメッセージを区民に伝えられれば良いと思う。 ○屋敷林の管理はほとんどが個人負担。屋敷林の減少スピードを遅らせるには、もう少し手厚い支援が必要ではないか。 ○屋敷林など、みどりのメリットを享受するがデメリットは受け付けない人もいる。区として理解を広げていくことが必要ではないか。 ○杉並の公共財として一般化できれば区民の理解や協力体制を築けるのではないか。 ○小規模のみどりに支援やサポートが足りない。事業という大規模なところに目が行きがち。小規模なみどりにも目を向ける必要がある。 ○生物多様性、在来種の管理といった視点を踏まえて取組を深めて欲しい。 ○みどりはSDGsの一丁目一番地。SDGsを掲げるなら、大胆な施策を打っていくことが求められる。 ○他区と連携した生物多様性の取組を進めたらどうか。また、グリーンインフラは区域を超えて広域的な視点で捉えるべき。		＜具体的な手段・方法、取組など＞ 【みどり】 ○（民有地のみどりに）公的補助を入れたものは、庭巡りができるようにできないだろうか。 ○例えば荻窪において、荻外荘までの経路に緑化を進めていくといったメッセージを区民に伝えられればいいのではないか。 ○SDGsの観点からとらえ直したみどりや農地のあり方をはっきりと示すことで、みどり・農地を良いものとして位置づけ、社会的なコンセンサスを得やすくなるのではないか。 ○グリーンインフラは、新しい事業を始めるだけでなく、既存の事業を見直して位置付ければお金がかからない。 ○（生物多様性の観点からも）落ち葉をそのままにして堆肥へ活用する。 ○利用しやすいみどりのネットワーク作りには、部署を超えての連携することが必要。
【公園】 ○他区でも P-PFI の事例が出てきている。区でも利用形態を拡張した施策は重要。 ○公園は初動期の避難だけでなく、給水・自衛隊・ボランティアの滞在場所、廃棄物の仮置き場といった公的なスペースが必要。 ○コロナ禍において、日常的に使える身近なオープンスペースとして公園緑地の重要性が認識されている。 ○公園の質の向上として、生物の生息域、生き物への対応が必要。 ○太田黒公園へのアクセスに関する整備が不十分と感じている。道路管理者も含めて一緒に考える必要がある。 ○公園は、みどりのボリュームがまだまだ少ないと感じる。 ○生物の生息場所確保の観点も含めて公園内にビオトープを作って欲しい。維持管理を通じたコミュニケーションも図られる。		【公園】 ○公園には、かまどベンチのような災害時に利用できるライフライン機能を提供できる「設備」を設置し防災に対応することが必要。 ○駅の近くにまちの顔となる公園が少ない。立体都市公園制度をもっと活用してほしい。主要駅にこそ必要。民間との連携を推進していくことも必要。 ○小さくてもよいので身近に球技ができる公園があると喜ばれる。 ○ドッグランやプレイパークの機能を持った公園が必要
【農地】 ○農地を産業として捉え、農地保全にウェイトを置くことが必要ではないか。農地から他用途への転用を制限することも必要。所有者が農業をできないなら、農業をやりたい人ができるようにすることが必要。 ○農地が減っている。個人所有で立ち入りにくい問題だが、公共財として捉え行政が関わっていくことができないだろうか。 ○区民にも一定の理解が進んでいる。今後 1 0 年は区民が関与していくことを区が支援していくことが必要。 ○生物資源の保全と活用（地元食材の活用）により、農地の質を高めてもらいたい。		【農地】 ○農地から宅地転用する際に転用税を課すなど、国レベルの話であるが税制改正により課題解決を図る方法もあるかもしれない。 ○農地確保を計画誘導するのは難しい。補助・支援など事業系の制度拡充（計画から事業へ）により、担い手の支援を含めてパッケージで支援することが不可欠。 ○農地の貸借制度がある。活用によって農地の減少幅は減っていくのではないか。 ○宅地化農地の生産緑地化。 ○市民農園のニーズは非常に高い。マンパワーの活用として、民間に農地に関わっていくようなことができないか。
【産業】 ○多世代、ジェンダーレスがキーワードになる。様々な働き手の人たちが働く機会をもてるような地域産業支援を掲げてもいいのではないか。 ○地元で元気に働くには、やはり新たな産業が必要。区の産業への意気込みを示すと良いのではないか。		【産業】 ○就労支援では伴走型の支援策も重要。社会的に課題を抱えている人にはオーダーメイドの支援策と相性がよい。 ○コロナ禍で増加しているバーチャルツアーや YouTube、Instagram 等を通した魅力発信は、宣伝効果が大きい。コロナ禍に関わらず推進して欲しい。＜後日追加意見＞

○消費や就職など、区内で全てを完結できることが必要で、このような姿が住宅都市杉並として目指すべき姿であって欲しい。 ○基本構想に産業を色濃く盛り込んだ方がよい。	○在宅勤務とは、家から近い場所で仕事することも含めたもの。家から近い魅力的な場所で仕事することが在宅勤務の本当の意味ではないか。都市間競争が進む中、今あるものでどうやって区を魅力的にブランディングしていくか考えていく必要がある。 ○経済施策と地域の文化が両輪になってまちの発展が図られる。商店街支援や観光促進のほかに、文化交流の視点を入れてもよいのではないか。文化が経済に波及していく、ブランドを創ることが必要である。 ○商店街や高円寺の阿波踊りなど今ある地域のストック（魅力）を発信し、生かしていくことが必要。 ○知的な集積をどう作っていくか。知的産業の元になるような、文化的な刺激があるとよい。住宅系市街地は文化的コンテンツと相性がよいのではないか。 ○文化活動を発表できる場づくりが重要。プロを目指している人などに発表の機会・場を用意することが必要。 ○コロナ禍で外国人観光客が減少している。新基本構想の前半の数年間は、地元（広げても都内や関東近県）向けの施策に力をいれてはどうか。近隣区や友好自治体との連携についても考えた方がよい。 ○区域を超えた連携や様々な組織・利害関係者との連携が必要となる観光事業の推進は、区の一部署の取組では限界があるのではないか。観光協会（又はそれに準ずる組織）が必要ではないか。＜後日追加意見＞	○アニメーションミュージアムを、若手の作品を発表する場にすれば、シリコンバレー効果で人が集まってくるのではないか。 ○海外の方は、日本の文化に触れたくて来る方もいる。区には立派な給食や荻窪の「オーロラの木」といったモニュメントなど様々な資源（宝）がある。そういったものを発掘してはどうか。 ○観光まちづくりには、ベースとなる地域の取組が必要と考える。 ・ボランティアや語り部等の募集・育成(人づくり) ・景観づくり、商店街支援、公園整備、農地保全、文化支援策との連携。 ・バス路線再編、シェアサイクル、歩行空間整備、MaaSなど交通施策との連携。＜後日追加意見＞ ○農福連携で採れた食材を食べられる場所をつくるなど、一歩踏み込んだ地産地消、農作物をユニークにしていける取組が必要。 ○シェフが有機野菜の栽培をオーダーするような産業の育成があるとよい。
--	---	--

第2部会	分野	福祉	※◆は第1回目の発言
A 欄に関する意見メモ			C 欄に関する意見メモ
《現基本構想の進捗検証・評価》 ○特別養護老人ホームやグループホームの整備が進み、小規模多機能など在宅をベースとして選べる選択肢が広がり豊かな地域になっていると感じている。 ◆杉並では、保育の充実、特別養護老人ホームをはじめとする高齢者施策の充実など、行政が直接対応する部分というのは充実してきたと思う。 ◆「支えあい共につくる」という標語がある。支えあいという言葉はどんどん広がってきている。 ◆この10年、窓口同士や制度間の連携など区内の様々な仕組の連携が進み、高齢・障害分野等の横断的な取組や施設整備など、非常に充実してきた。 ○この間の取組により公助が進む一方、互助・共助は未だ十分とは言えない。 《今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点》 ○これからの10年、AI、ICTを使わないという時代にはならない。 ○社会参加において、活動に優劣はない。楽しさ・やりがいのある活動に進んで参加する人は、フレイル・要介護状態になりにくい。 ◆区は人口増が見られる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響やネット社会など、地域のつながりが希薄化することにより、孤立化が進み、必要な人の支援につながらない懸念も高まる。人と人との支えあいが大事で、「共生」「横串」がキーワードになる。 ◆高齢者福祉・老年学分野等で言われている「エイジ・フレンドリー・コミュニティ（高齢者にやさしい地域）」「ディメンシア・フレンドリー・コミュニティ（認知症にやさしい地域）」という視点が大切である。			《基本的な取組の方向性》 【社会参加】 【2-1の①②該当】 ○障害者と健常者が同じ時間・場所を共有することで生まれる絆や連帯感が必要。そういった場所をつくることで、区民同士の連帯感を育み、差別をなくし、誰にでもやさしくなれる共生社会につながる。 ○福祉となると障害を持つ人、支援が必要な人を一か所に集めてどうするかという議論になりがちだが、普通の生活にどう溶け込ませるか、当たり前ものにしていくことが重要。 ◆高齢者対策がこれからの課題。特に高齢障害者への対策が必要。 ○子どもの自己肯定感が低いという議論があるが、子どもに限らず、高齢者や障害者でも同じである。自己肯定感をいかに醸成するかといった視点を明確にもって施策を展開することが必要。 ○障害を持った子どもに対して、学校側の合理的な配慮が欠かせない。たった一人の子も取り残さない視点で対応することが重要。 ◆地域共生社会を創るためには、多世代型の地域包括ケアシステムの他、自助・互助・共助・公助を横串にして考える必要がある。 ○地域の中で支えるための医療、保健、福祉をシステムとしてどう作っていくのか提示することが必要。 ○地域包括ケアシステムに住民が参加し、ボランティアや互助活動が充実してくると地域共生社会につながる。そのために地道な互助を活発にする必要があり、民間が活躍することが重要。 ◆空き家の問題や、ごみの問題などの地域課題は、福祉の課題があったりする場面は多く、その福祉の課題が解決できれば、同時に、ごみの問題などの問題も解決できるようなケースも少なくない。こうした潜在的な課題をどう見極めるかということが重要。 ○「郷土愛」を根底に据えた「わがまち杉並」を、多くの区民と共有し、地域の課題を共に解決していく地域社会をつくる。 ○自分らしく人生の最終段階を安心して迎えられるように、人生の最終段階を支える教育が必要になる。 ○人生の最後まで過ごせる地域づくりには、支え手としては専門職だけでなく、家族や地域の人が必要。ICT化を図る際には、専門職だけでなく、色々な人の協力、アクセスできる仕組み、コミュニケーションの仕組みがあるとよい。言語化できない人も使えるようになるとうい。 ○ケアラー（在宅支援・介護など無償で支える人）を支える仕組みが基盤として必要。介護などで孤立する、追いつめられることがないようにしなければならない。 【地域共生社会】 【2-1の③④該当】 ○「いろいろな社会参加の選択肢が地域にあること」、「社会参加したことで、認められ、社会的役割を獲得できること」、「多様なつながり方で多様な人・活動・組織とつながれること」、「つながらない自由を尊重しながら、いざと
B 欄に関する意見メモ 《目指すべきまちの姿》 ○互いを理解し、認め合うことで、誰にもやさしく暮らしやすいまち ○住み慣れた地域の中で、互いに助けあい支えあいながら、自分らしく歳を重ねられるまち ○社会参加の機会（活動や就労など）が充実し、一人一人が社会的な役割を担うことでいきいきと暮らせるまち ○多様な形でつながれることにより、誰一人として社会的に孤立することのないまち 《目指すべきまちの姿を設定した考え方など》 ○互いの理解と認め合いが大事。互いを知ることで自分のこともわかり自己肯定感が醸成される。そういう社会が地域共生社会につながる。 ◆高齢者、認知症の方にやさしく、あるいは子どもにも障害者にもやさしい地域は、皆が住みやすい地域になる。いろいろな人のことを受け入れられるような社会、杉並区になってほしい。 ○自分らしく人生を終えられる地域。歳を重ね、最後まで地域で暮らし続けることで誰かの役に立つ存在でいられる地域であってほしい。 ◆「人生100年時代」を支える、在宅をベースにした、最後まで暮らし続けられるまちづくりという視点が重要。 ○これからの10年、AI、ICTの議論は欠かせない。テクノロジーの進化の可能性を含めて、集ったり、語らったりする現実社会のコミュニケーションの場とICTのハイブリッドの取組や考え方を取り入れていくことが大事。 ○生活や経済的な格差が大きくなる中で、社会的に弱い立場にある人に対する支援の仕組みを確立し、生活基盤を整えるというハード面の取組が必要。 ○住民の生活や地域社会を支えていくためには、ハードとソフト、個人の支え合いと地域の支えあいといった両面から取り組んでいくことが必要。 ○リアル、バーチャルを問わず誰もが自由に多様なスタイルで社会参加できる機会が必要。 ○いろいろな形で社会参加することで、一人一人が社会的役割を持てることが大事。 ○社会参加により、社会的役割を与え、承認すること、認めることが共生社会である。「あれしかできない」ではなく、「これができる」というポジティブな評価が、一緒に生きていくために必要。健常者、障害者、子ども、高齢者に限らず同じことである。 ○つながらない自由を尊重しながら、いざというときにつながれる資源や機会に			《具体的な手段・方法、取組など》 【社会参加】 【2-1の①②該当】 ○地域の人たちと障害者の人たちが一緒にいろんなイベントを通じて、お互いにその人たちの状態を知る。一緒にいることで知り合いになれるという場所をたくさんつくることが必要。 ○（ADHD、認知症など）グレーゾーンであったものが、障害として認識されるようになった。障害を持つ人に対応するには知識が必要。教育や啓発といったソフト部分の整備が重要と考える。 ◆認知症が進んでいても、地域の補助につなげてもらえない場合があるので、その管理を一元化するなどして適切な分配をする仕組みが必要。 ◆一人暮らしの高齢者が多くなっている。コロナ禍でうつ・認知症が進まないような対策が必要。 ○障害児は小学校に上がると特別支援学校等に分かれていく。共生社会の機会を奪っているように感じる。学校だけの問題ではないが、大人がどう支えていくか。地域ができることをやっていけるまちになるとよい。 ○ウェルファーム杉並はワンストップで対応する（複合的窓口）先進的な事例であり、今後、同様の窓口を複数個所設置してほしい。 ○「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の取組である災害時の個別避難支援プランの作成は、平時の支援にも役立つ内容となっている。有事に限らずどのような時にも役立つ制度や仕組みを必要に応じて活用できるようにすることが必要。 ◆地域共生社会を考える中で、国が示す連携法人化の考え方は大きなキーワードになる。 ○人と人のつながりがないと共生社会は作れない。地域のつなぎ役である地域福祉コーディネーターの成功事例を積み上げ、互助の仕組みを作っていくことが必要。 ○地域福祉コーディネーターを育成する「すぎなみ福祉塾」を作ってはどうか。時間はかかるが、長い目で見ると効果がある。 ○「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」を機能させるには、民生委員だけでなく医療職、看護師や社会福祉士などが関わっていないと役立つものにはならない。その仕組みづくりをきちんとしておくことが必要。 ○学校区単位の地域内にある町会や商店会等で地域活動を共同で行い、助けあいをする。組織的に活動して、地域における共通体験を共有化することが必要ではないか。 ○昨今は死を身近に経験することが少ない。子どものころから、隣人の看取りなど生だけでなく死も支える教育を地域で学べる取組が必要。 ○「たすけあいネットワーク」では、災害時における民生委員の負担が大きくなる。スマホを活用した安否確認のための基盤づくりが必要。 ○高齢者生活支援の現場では様々な相談にAIを活用し、会話を選別して、必要なところに人的資源を投入する。重要な相談を専門職や行政につなげることができる仕組みを導入することで、効率的にサービスを提供することができる。 ○最後まで杉並で暮らすことを希望する高齢者をサポートするためにも高齢者施設のデータベース化を進め、容易に情報を得ることができるようになることが必要。 ○ケアラー支援条例のような取組を含めた検討が必要。 【地域共生社会】 【2-1の③④該当】 ○「集う・つながる」といった場合には、移動の支援、コミュニケーションの支援、場の提供の支援について考えなければならない。

様式 2-2 まとめ補助シート		
よる社会的孤立の予防が地域福祉には必要。 ◆地域の見守りや支えあいで、支援が必要な人の社会的孤立を防いでいくことにより、誰もが安心して住み続けられるまちになる。 ○コロナの時代において、つながりが持てない状況でオンラインによるツールが一般的な形になったが、今後の 10 年を考えてもこのような変化は継続する。 ○支援が必要な人に対して開かれた社会をつくることが必要。どんな人でも平等に公共サービスにアクセスでき、必要な支援を受けられる社会にしていけることが必要。	いうときにつながれるようにしておくこと」といった資源や機会があることが、社会的孤立の予防、社会的包摂につながる。 ○「リアルなつながり」の機会だけでなく、ICT を活用した「バーチャルなつながり」など、これまでの 10 年とは異なる新しい手段・ソリューションによる多様なつながり方の整備が必要。 ○問い合わせ等の対応に AI を活用するなど相談しやすい仕組みづくりが必要。コロナ禍でリアルなコミュニケーションが取りにくい中、こうした技術で溝を埋める取組が必要。 ○AI や情報機器等の技術発展において情報通信技術を活用することがむしろかしい人へのサポート（機器の提供や利用の支援）が必要になる。	○高齢者、障害者の社会参加は、就労支援の視点が取組としてわかりやすい。 ○AI による（就労機会の）マッチングを活用するなど、幅広い選択肢を提供していく必要がある。 ○現在展開している全世代型の地域コミュニティ施設で世代間交流を進めることで社会参加の機会を増やしていくことが必要。 ○「きずなサロン」のような、人と人がつながるきっかけ作りの取組に対する助成が大事。 ○「ふれあいの家」のような、スタッフと利用者の垣根がなく、みんなでつくりあげている場所といった「地域資源」を大切にしていけることが大事。 ○AI は使うほど賢くなる。早く導入すればするだけ良い。また、この利用を伸ばすには、普及している LINE を活用するのが良い。 ○相談しやすい仕組みづくりのためには、生活の様々な場面で使用される申請書等の帳票について、扱う情報や様式を統一することが必要。 ○スマートホン、タブレットは一人住まいや室外に出られない環境時に家族・医療・友人とつながることができ、買い物(重い物)など生活の質の向上にかかせないものとなる。フレイル等の状況に対処できる一つの方法になる。そのためにも 70 歳以上の方のスマートホン、タブレットの習得、85 歳を超える方の未使用者のサポートが必要。

第 2 部会	分野	医療・健康	※◆は第 1 回目の発言
A 欄に関する意見メモ			C 欄に関する意見メモ
《現基本構想の進捗検証・評価》 ○「健康長寿と支えあいのまち」というコンセプトに基づいて色々な施策に取り組んでいると感じている。 ○この 10 年を考えると在宅医療体制や介護保険サービスはとても充実してきていると実感している。 ○この間の区の実組の延長戦でいくのがよいと考える。10 年後の達成目標をどこに置るか、そのスピード、施策のメリハリを考えることが大事である。 ○現基本構想の方向性は間違っておらず、区はこれまで着実に施策を進めてきたと感じている。今後はこのメニューを如何に深化させていくのか、魅力的なものにしていくのかを PDCA サイクルを使って把握していくことが大事。 ○要配慮者の在宅避難に関して、震災救護所で名簿が管理され必要な人に医療や物資が届けられるシステムになり大変ありがたい。 《今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点》 ○健康づくりには、運動・休養だけでなく一見関係なさそうな趣味や社会活動も影響している。高齢者の方々が地域の中で活躍できるような機会を提供するなど幅広い考え方が必要。 ○「人生 100 年時代」を迎え、地域の中ですこやかに暮らせる環境を整えることが重要。 ○今後 10 年を見据えたとき、データ化が大きなキーワードになると感じた。コロナ禍におけるコミュニケーションに大きな役割を果たすので、この部分を核に考えた方がよい。 ◆数の理論ではダイバーシティを妨げる可能性がある。一人ひとりの QOL を考慮しつつ、多様な人びとが生き続けられるまちを目指すべきである。			《基本的な取組の方向性》 【健康・予防】 【2－1 の①②該当】 ○幼少期からの健康づくり、教育が重要。またどの層に健康リスクが高いのかを見える化、データ化することで根拠に基づいた健康施策を考える必要がある。 ○小中学生の体力が低下していると聞いている。「人生 100 年時代」の健康長寿のためには、高齢者だけでなくどうやって小中学校生の体力向上を図るかが大事。 ○区民がセルフケアや体力づくりをもっと意識して取り組めるような体制をバックアップしていくことが必要。 ○「健康に関心が十分でない層」や「何らかの理由で健康づくりに取り組めない層」を視野に入れた取組を進めていくことが、健康格差の縮小の観点から非常に重要である。 ○歯の健康も生きがいにつながる。10 年を見据えたとき、高齢期からではなく青年期からの取組が大切である。 ○高齢化が進むと認知症の割合が高くなる。区民全体で認知症対策を進めていく必要性がある。 ○専門的な医療だけでなく、健康と生きがいについて、個人だけでない家族・友人、みんなで考えていくことが必要。 ○趣味の場所を確保することは社会的フレイルの予防の観点から重要である。 ○A I の発展によって集められたビッグデータの中で解析したことを健康づくりなどに活かしていくことが必要。 ○区民自身が主体的に健康を管理するための取組を後押しする環境整備、健康づくりに取り組みやすいまちづくりを進めていくことが必要。 【健康・居場所】 【2－1 の①②該当】 ○高齢者・障害者等の居場所の問題に関しては、お仕着せではなく自然な形で社会参加ができるとよい。就労が一つの切り口になると考える。 ○動物は家族の一員。適正飼育の観点も大事だが、区民が動物と触れ合っていると考えることが一人暮らしの高齢者を含めて社会的フレイルの観点から重要。 ○健康につながる社会的孤立に関して、一人暮らしの方への対策も必要だが、家族によるネグレクトなど家族がいても社会的孤立になるという視点が大切である。 ○地域で見守りといった場合、町会にしわ寄せがいくのではないか。意識がない人はやらない。10 年後を見据え、少しでも地域に関心を持つ人を増やすことが大事。 【医療】 【2－1 の③④該当】 ○小児科医の確保が課題と聞いている。小児二次救急も区内に 1 か所しかないと聞いた。子どもが増えてきていることから小児医療体制の充実を考える必要がある。 ○誰もが暮らしやすい環境づくりという観点から、重度心身障害者の医療体制も課題である。 ○医療と介護をどう一体的・一元的にするかが全体的な課題と考える。 ◆高齢者が増える中、介護・医療の需要は増えていく。80 歳を超えて終末を迎える方が多くなるので、そのための取組が必要。 ○最期は、自宅で死にたいとの声を聞く。終末期をどう過ごしていくか考える必要がある。 ○震災救護所に関して、災害時のトリアージは医療行為なので町会では対応できない。医者につながる方法を検討していただきたい。
B 欄に関する意見メモ			《具体的な手段・方法、取組など》 【健康・予防】 【2－1 の①②該当】 ○学校現場におけるがん教育の事例など、子どもの頃からの教育が大事。大人になったときに教育が生きてくる。 ○区には糖尿病予備軍がかなりいる。生活習慣病は大きな問題であるためこの対策を強化していかなければならない。 ○一律・画一的な健康情報提供や健診・検診の案内でなく、個別化した情報を提供する取組や行動経済学的手法を用いて健康無関心層の行動変容を促す取組が必要。 ○認知症対策のための条例が必要。 ○超高齢社会では、高齢者医療を区内の病院や診療所で全て対応することはできないので、互助による区民同士の助けあいや、自助の面では高齢者のフレイル予防対策が重要。 ○社会的フレイルの予防では、体力の面だけでなく、オーラルフレイル対策も必要。 ○ヘルシーメニューの推奨、知る区ロードの再整備や区民マラソンの実施。 【健康・居場所】 【2－1 の①②該当】 ○生きがいや居場所づくりは重要。歩けるとところに居場所を作り、そこに通うことで健康になる。ボランティアによる支えあいができるとよい。空き家を活用する場合は、区がやるとハードルが高くなる。 ○居場所づくりにおいて、行政が関わると様々な制約が生まれることがある。町会に任せてもらえれば制約のない居場所を設けることができる。 ◆動物の飼い主たちは公園などに集まり、一定のコミュニティを持っている。既存コミュニティを活用すべき。 ◆高齢化が進む中、多世代の方、特に若者が地域活動（町会等）に参加する仕組みづくりが必要。 ○「健康長寿と支えあい」において、一人暮らしの高齢者をどう支えていくか。支えあう・助けあうという関係は今後の基本構想でも大事。町会の役割、活性化が必要。 ○まちづくりやコミュニティとの連携も必要。 ○民生委員、町会等との接点が少ないところに、社会的孤立や 8050 問題が埋もれている。発掘するには地域に溶け込んで活動する必要がある。地域力を高める、そのためにはコミュニティの醸成の取組がこれからの時代ますます必要。 【医療】 【2－1 の③④該当】 ○地域連携で総合病院の機能を持たせることができる。それがこれからの姿ではないか。 ○10 年後の医療ニーズの状況を見据えて、今後の取組を考える必要がある。 ○医療介護の一体化・一元化には、AI を活用して自身のデータの管理・更新ができるような仕組みづくり。例えば、医療情報、薬、治療、緊急災害時の自身の意思決定支援に関わるような仕組みが必要。 ○希死念慮があると死に直結することから、医療機関につなげられないのであれば、電話診断で対応するなどの制度拡充を議論してほしい。 ○災害時のトリアージに、wifi を活用してタブレットで被災していない地域の医者をつなぐといった連携ができないか。

	◆医療を必要な人に必要な支援をつなげていくことが大事。 ○これまでは公助に頼りすぎた。全てを専門職や行政が担う時代は終わった。これからは自助、互助(共助)の努力をすべきである。 ◆地域包括ケアシステム、地域包括支援センターを中心とした地域のネットワークは重要。外来以上在宅未満といった患者を支えるにはまちの人の力が大事。 ○将来の新型インフルエンザの流行への備えなど、現在の新型コロナに対する区の取組を踏まえた対策を考える必要がある。 ○今後10年間、さらに強力なコロナのような感染症が生まれかねないことを想定し、区の地域医療の中で感染症対策を考えていく必要がある。 ◆これからの10年を考えると、コロナ禍ということがキーワードになってくと思う。災害対策を含め、次の構想を考えていく必要がある。 ○重複診療や過剰診療を避けるための方策が必要。 ○ICT 技術の医療分野への効率的な導入が今後 10 年で必要になる。 ○適切な医療と効率性の観点から、ICT やヘルステックの活用を検討することが必要。	○災害時には、病院を避難所とするなど臨機応変に対応していかなければならない。 ○ケアマネージャーが持っている情報について、医師会として提供できるような形を作っていく必要がある。情報の一元化において、つながりやすく、把握・発信のし易い仕組みができると有効な情報連携ができるのではないかな。 ○ちょっとした手が足りないというときに、専門職でなくてもできるような隙間を埋めるシステムを作ればよいのではないかな。 ○ちょっとしたことについては、人材バンクなどで募っていくという方法もあるのではないかな。 ○コロナ禍においては、うつや診療的サポートを拡充すべきと思う。 ○新型コロナが出てきたことで、区にある衛生試験所の活用を考えることが必要になったのではないかな。 ○感染症対策において、区民の命を守るための危機管理体制として、基幹病院とクリニックの連携、検査体制の拡充が必要。 ○重複のデータベース化では、お薬手帳が有効に使われるべきと思う。薬の安全な使用と経費削減の面も含め、かかりつけ薬剤師を持つことが重要。 ○各個人の医療データ(症状、疾患、処方履歴、経過)をデータベース化することができれば、どのような治療が有効であるか、医療の発展に貢献できるのではないかな。 ○ICT を活用して、マスのな広報だけでなく、一人一人の状況にあったパーソナライズされた情報(サービス)を提供できる体制づくりや健診データの提供など事務手続きの簡素化などが必要。 ○慢性疾患による継続的服薬や精神科のカウンセリングなど病院に出向いて診察を受ける必要が比較的低い人にはオンライン診療で対応する。 ○オンライン上で「総合診療科」のプラットフォームを立ち上げ、通院前に相談できる体制を整えれば、通院の要否、感染症の恐れがあり来院を控えるべき患者等への対応ができるのではないかな。 ○区内病院の予約状況、混雑状況が一つのページで把握でき、空いているところを利用者が選択することができれば、混雑の回避ができるのではないかな。 ○チャットでの相談対応を行うことで、外国人への対応環境を充実させる。
--	--	--

第 2 部会	分野	環境	※◆は第 1 回目の発言
A 欄に関する意見メモ			C 欄に関する意見メモ
《現基本構想の進捗検証・評価》 ○区の 10 年間の取組は評価できる。一方で、総合計画の施策ではソフト対策の具体的な取組が少ないと感じる。 ○区のこの間の取組は、住宅都市という特性を意識した取組としてよくやってきていると受け止めている。 ○ごみ減量の対策は、他の区と比べたら進んでいる面が多いと思う。 ○レジ袋削減の取組によって、使用率が大幅に減っているのではないか。これは区が区民や店に対して取り組んできた成果だと思う。 ○市民農園や農業体験は素晴らしい取組だと思う。 ○杉並区民の一人 1 日当たりのごみ排出量が 23 区でも少ないのはこれまでの取組成果 ○これまでの取組で、区民の意識は 23 区では高いかもしれないが、多摩地区と比較するとまだ低いかもしれない。 ○家庭の廃油回収、食品ロス削減の取組は非常に良いスタートが切られている。 《今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点》 ○国がカーボンニュートラルを宣言。自治体にも 2050 年までに CO 2 排出の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の拡大を呼びかけていく考えを示している。区としてもこれを目指す必要がある。 ○環境が政治・経済・福祉等につながる重要な教養になり、環境への取組の重要性が世界共通のものとなった。 ○SDG s が掲げるように「一人として置き去りにしない」という精神が重要。(ただし、これは全分野で共通) また、環境については社会や経済の在り方とともに広く考え直す必要がある。 ○環境への意識が高まっている。 ○気候変動・温暖化を要因とする様々な自然災害を引き起こしている。			《基本的な取組の方向性》 【気候変動・温暖化】 【2－1 の①②③該当】 ○気候危機（災害や暑さ・寒さ）は、健康や生命と関わる。人の生死を左右するリスクを減らすための被害軽減策を推進してはどうか。 ○電気の使い方として避難所などの再生可能エネルギー 1 0 0 %を目指して、自治体として何ができるか研究することが大事。 ○危機管理の面からもエネルギーの地産地消や蓄電、がれき撤去のためのオープンスペースの確保など重要視すべき。 ○熱中症対策は、医学の観点から考えがちだが、建物の断熱改修など、環境の視点からのアプローチもある。 ○シェアモビリティの拠点としてのマルチモビリティステーションの整備計画がヨーロッパで進んでいるが、今後、車の利用を減らして都市における排気の問題を考える上で、交通施策との組合せが重要。 ○温室効果ガスの排出ゼロを目指すこととあわせて、原発が推進されることが気になる。安全安心な暮らしの点から、原発に頼らない再生可能エネルギーなどについて、区の考えを出してもよいのではないか。 【2－1 の④⑤該当】 ○環境への取組が健康に結びつくということで意識を持たせるなど、区民の行動を促すような取組が次の 10 年には必要。 ○環境対策に興味があっても普段の暮らしへの活かし方がわからないので、多世代が集まって考えることのできる居場所があれば意味があるものになる。「若いうちから」がキーワードになる。 ○環境は協力的な視点がないと進まない。北欧のように小学生ぐらいから国を挙げて学ばせる仕組みが必要ではないか。 ○子どもへの教育が親に影響を与えるケースがある。長野県のがん教育の取組のように、子どもを巻き込み社会を動かしていくというのも一つの方法ではないか。 ○環境教育は子どもにはよい。一方で大人は地球環境といっても、あまり伝わらない。教育だけでなくインセンティブや規制等により行動を促すことも有効。 【循環型社会】 【2－1 の①②③該当】 ○家庭の廃油、食品ロス削減の取組について、今後伸ばしていくという姿勢を示していくべき。現時点での方法に満足せず、全国の例を参考に、区独自の取組の形として育てていくという方向性があるとよい。 ○世界的な課題として、海へ流出したまちなかのプラスチックごみが、マイクロプラスチックとなり海洋生物等へ悪影響を及ぼしている。杉並区からもプラスチックごみへの対策を図っていくことが必要。 ○リサイクルだけでなく、区としてリデュース（減らす）、リユース（再使用）の視点をもっと拡充し、取り組んでいくべきである。 ○杉並区民の一人 1 日当たりのごみ排出量は 23 区でも少ない。他自治体よりも高い目標を掲げて取り組んでもよいのではないか。 【2－1 の④⑤該当】 ○事業者の力を使ってやれることがある。 ○世帯の細分化により一つのことに関心で取り組むことが難しくなっている。まちのごみに着目し、みんなでまちをきれいにすることを当事者として考えることで、コミュニティの形成が図られるのではないか。今後 10 年の中で考えていけれ
B 欄に関する意見メモ 《目指すべきまちの姿》 ○住みやすく、快適な暮らしが環境問題とつながっていることを実感できるまち ○一人ひとりの環境に配慮した取組が、地域だけでなく、世界を変えていけると感じられるまち ○「質」の高い自然環境、生活環境を次世代につないでいけるまち ○環境負荷が少ない社会を実現し、気候危機から区民の健康と生命を守るまち ○誰もが地域で共に進める環境への取組、自然共生社会について学び、体験し、行動できるまち 《目指すべきまちの姿を設定した考え方など》 ○地球温暖化の問題は国際的に進めていかなければならないが、その中で区の施策としてどの範囲で取り組むかを考えなければならない。 ○SDG s の前文に「ひとりとして置き去りにしない」とあり、その精神を重要なものと考えたらどうか。 ○SDGs の前文にある「一人として置き去りにしない」という原則や経済、社会、環境の 3 本柱を統合的に考える必要性についての記述は、「環境」を考えるときには、社会や経済の在り方とともに広い意味で考え直すということになる。 ○環境は全ての人がわからなければならない最低限必要な教養であり、杉並区民一人ひとりがしっかりと取り組む姿勢が必要。 ○生活者目線だと、CO2 削減と言われると貢献の仕方がわからないが、ごみの削減と言われれば、イメージしやすい。見える化が大事である。 ○SDG s をわかりやすい言葉にできないか。持続可能性という言葉では伝わらない。魅力的な言葉に創り変えられないか。これからの議論の課題にしたい。例えば 100 年後も残したい社会、子や孫に残したい社会など。 ○気候危機は健康や生命に関わる。環境が健康に結びつく。 ○多世代が集まって考えることのできる居場所があれば意味があるものになる。「若いうちから」がキーワードになる。 ○環境施策と都市計画は密接につながっているものである。 ○区民に分かりやすく、循環型社会を伝えることがグリーン社会構築に繋がる。 ○みどりとの共生			《具体的な手段・方法、取組など》 【気候変動・温暖化】 【2－1 の①②③該当】 ○被害軽減策として、建物の断熱改修に力を入れてはどうか。特に既存の建物を中心に断熱改修を進めてはどうか。まずは病院や介護施設から始めて、効果を見ながら一般家庭に広げるなどの工夫ができるのではないか。住宅の脱炭素化にもつながる。 ○建物の断熱改修は多岐にわたる効果があり大切である。 ○今後の展開として断熱改修は必要。財源も限られることから、関係団体と協力し、費用をかけずに行える部分的な断熱改修（DIY のような）のやり方など、多様なメニューを区民に示していく必要がある。 ○既築の断熱改修は、ヒートショックやその他疾病予防に効果があるだけでなく、単身高齢者や老夫婦世帯に多い火災の予防対策にも繋がるのではないか。 ○電気自動車の充電スポット（太陽光発電）を増やす。電気自動車が蓄電池になるような取組は災害対策にもなる。 【2－1 の④⑤該当】 ○健康・医療の回で出た、地域の居場所を環境対策のモデル基地（太陽光・風力発電、給水スポット、ごみ回収の拠点、区の補助申請の窓口等）にできないか。 ○北欧では、子どもが大人になったときにどのエネルギーを選ぶか、エネルギーを選択させる基礎的な学習をさせている。 ○環境政策には様々なステークホルダーがいるため、進まない。子ども達に様々なステークホルダーの立場（役割）を与えてシミュレーションを行っているスウェーデンの取組が、区でも応用できるのではないか。 【循環型社会】 【2－1 の①②③該当】 ○可燃ごみの概ね 4 割程度が生ごみ。生ごみからの肥料を花咲かせ隊に提供するなど、肥料の行先（活用）を考える。 ○廃食用油の回収拠点を増やすことで、循環型社会の象徴になる。 ○回収した廃油をバイオ燃料にしているとのことなので、その燃料で超低速のミニバスを走らせるなど「見える化」して大勢の区民を巻き込んでいく工夫が必要。 ○リユースが必要とされるのは、ベビーカーやベビーベッド、車いすなど子育てや介護の分野だと考える。これを地産地消できるプラットフォームづくりができると良い。知識交換や相談の場にもなり、居場所づくりとも結び付けることができる。

◆暮らしの持続という観点から基本構想の柱には気候危機対策が重要。「気候変動のリスク低減」「地産地消」「地域循環型社会」を基本構想の方向性で示すべき。 ○廃棄物、リサイクル、循環型社会の形成をより柔軟に考えていく必要がある。区民と区議会のイニシアティブで始まった取組を大きく育てていくという方向性を示していったほしい。	ば杉並はよくなる。 ○実感を持ってもらうためには分かりやすさが必要（例えばレジ袋有料化）。デザイン志向を取り入れて区民にわかりやすく環境、循環型社会を伝えることが大事。 ○生活者目線だと、CO2 削減と言われると貢献の仕方がわからないが、ごみの削減と言われれば、イメージしやすい。ごみの問題こそ見える化が大事である。 ○理念ではなく、自分の生活の中でどうやってごみを減らしていくか。どこまで意識して細かく分別できるか意識の醸成が大事。 【生物多様性・その他】 【2－1の①②③該当】 ○みどりの質の向上は大事である。 ○みどり＝よい環境という認識が広がっており、公園に子ども連れの親子が戻ってきているように感じる。みどり（自然）との共生、今の時代にあった若い人に喜んでもらえる公園整備が必要ではないか。 ○生物多様性といったときに、川をきれいにするような取組で、生物がすみやすい川にすることができないか。グリーンベルト（みどりのつながり）も生物が行き来しやすく、住みやすくするためのもの。 【2－1の④⑤該当】 ○一次産業（都市農業）を学ぶことは重要である。市民農園や農業体験等の取組は伸ばすような方向で進めて欲しい。 ○生物多様性は学習しないと難しい。学べる環境が必要。	【2－1の④⑤該当】 ○可燃ごみ・不燃ごみ、資源などの収集ルールは区民に定着し、暮らしに直結するものであるから、枠を大きく変えることを考えるべきではない。 ○区には循環型社会がわかる清掃工場があるので、効果的に活用してほしい。 ○ごみ減量のキャンペーンは通年になると意識が薄れる。短期間で効果を出すことを考える必要がある。その上で、効果のあるものを選択して継続していけばよいのではないか。その際、事業者の協力を得ていく。 ○横浜市では消費電力が見える化したことで、電力が削減する動きを見せている。区でもごみの状況を町会・地区単位で見える化し、ごみ減量に仕向ける取組があれば区民も頑張れるのではないか。しっかりと公報や庁内の回覧で示すことが意識を高めるのに重要。 ○世代別の環境学習を実施することで、行動変容が出てくるのではないか。 【生物多様性・その他】 【2－1の①②③該当】 ○杉並区の生物多様性地域戦略を策定する。 ○森林環境譲与税を生かし、交流自治体に生物多様性が保たれた杉並の森をつくる。 ○害虫（外来種）駆除や日本古来の自然環境を保つことが重要。 【2－1の④⑤該当】 ○農業体験等の活動をしている団体をもっと支援していく。 ○環境団体を支援して、子どもだけでなく大人も楽しく学べる機会（自然観察会・生き物調査）を増やす。
--	---	--

第3部会	分野	子ども・子育て
A 欄に関する意見メモ		
《現基本構想の進捗検証・評価》 ○身近なところで育児経験者とながれる仕組みがあるのは良いこと ○地域の中で子育てを支える力が相対的に弱まっている中で、行政が直接または委託により担っている部分が多くなっている ○子育て家庭のうち6割が保育施設等を利用しており、待機児童対策等に取り組んでいる ○また、残る4割が家庭保育であることから、家庭保育の支援もしっかりと行う必要がある		
《今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点》 【全般】 ○人生100年時代を見据えて ○行政も近いうちに限界が訪れる ○区民に自分たちで自分たちの社会をつくらうと思ってもらう ○お互いに配慮しあいながら、頼っていいんだよ、間違っていていいんだよと言い合える社会を作る 【子どもの居場所】 ○野球チーム、サッカーチーム、塾といったコミュニティが発達し、そこが居場所になっている子どもも多い ○時間・空間・仲間・世間の「4間」が失われている 【新しい評価・多様性の受入れ】 ○「孤立」「評価が厳しい」社会になってしまった ○横の多様化が縦の序列化に結びついていて、保護者は評価をされないようにもしくは評価が高いようにと子どもに求めている ○社会全体が個人を下に落とそうとする評価の仕方になっている ○親が多様なものに対して拒否反応を示し、親が画一的なものだけをよしとし、評価するので、枠から外れるものへの色眼鏡が強い。多様なものを受け入れるという考え方が馴染んでいない ○単一の親の価値観、社会の価値観で子どもたちが覆われている ○先生の社会的地位が低い、先生が保護者の意見に従ってしまう ○人と人がぶつかることが対面授業の利だが、先生たちは親を気にして子どもに当たり障りなく対応している ○多様な価値観を受け入れられる柔軟な視点を持った親を育てる必要がある ○保護者を評価しない子育て 【地域での子育て】 ○「親はいても子は育たない」という状況。地域の人が仮親として子どもたちをサポートしていた時代が終わり、実親しかいなくなったところに子育ての難しさ、問題がある ○親が孤立している ○地域の教育力がなくなり、行政に頼らざるを得ない。教育自体が公共財のようになり、保護者が放棄しつつある ○地域で子育てをしなければならないが、その地域も今はガタガタの状態 ○貧困も子どもの生きるエネルギーを奪う。それをどうキャッチアップするか ○リモートワークしながらでも子育てしやすい環境 ○地域に教育を戻す 【スポーツ】 ○子どもたちの体力の低下が両極端になっている ○生涯スポーツの入口となる幼少期に基本ベースとなる体力を培う必要がある 【その他】 ○要保護家庭支援は、基礎自治体である杉並区の役割が大きくなる		
B 欄に関する意見メモ		
《目指すべきまちの姿》 ○子どもたちが嬉々として生活できる ○評価されない子育てができる ○地域の力で子どもを育てる 《目指すべきまちの姿を設定した考え方など》 ○評価を変える ○社会意識・価値観を転換し、発信する ○多様性が大切 ○評価されない、それでもいいよという意識を持てる社会にしていく。嫌だよ、という声を拾う ○行政がこれまでやってくれたことを、地域に戻す ○「孤立」を防ぎ、「つながる社会」にする ○行政は孤立しないようにしっかりと最後の砦としての基盤をつくる ○地域住民のパワー・エネルギーを行政がきっかけを作って、引き出す。地域住民が主体となり、行政がきっかけを作り、住民が関わっていく		
C 欄に関する意見メモ		
《基本的な取組の方向性》 【新しい評価・多様性の受入れ】 ○親も大人も、行政も含め、社会として多様性を認めることが一番重要 ○子どもたちの声を聞ける社会・地域社会にするため、大人の意識改革をしていく ○区民自身が当事者意識を持って、当事者として助け合う関係、介助し合う関係をつくり、それを行政が支えていく ○無関心層の親の子どもにどう参加してもらい、経験してもらう機会を与え、子どもの才能をどう生かすかが、多様性につながる ○先生に地位があり、権威ある人を信頼できれば、安心して任せることができる ○評価の在り方を変えていく。「良いところを伸ばす」評価。良いところを認めてあげる評価が必要である。社会の中に、子どもたちが評価を受けなくていい場所、「悪だくみ」ができる場所が必要。子育て中の母親にも必要		
【地域の力の活用】 ○実親に代わる「地域親」「コミュニティペアレンツ」が子育てをサポートしていく ○地域住民やNPO等の子育て支援団体と行政が一体となって、子どもや親の育ちを支えていく		
【居場所づくり】 ○学校や家から逃れられる第三の場所があると良い。児童館等の確保が大切。親の価値観や学校・先生を変えるのは難しい。子どもが異世代間で交流できる場所や逃げられる場所を与えてあげる ○子どもたちが未来へ自信をもって、のびのびと育っていく社会が必要		
《具体的な手段・方法、取組など》 【新しい評価・多様性の受入れ】 ○学校でいじめがあったとき、その子にとって学校に戻すことが一番大切ではない。必ずしも不登校をゼロにするのではなく、それを踏まえた上で競争と距離をとるにはどうすればよいか考える必要がある ○先生アワード ○交流自治体へもっと頻繁に行き来できる仕組みを作り、学校単位ではなく学校混合で行けば、普段と違う体験ができる ○プロジェクトベースドラーニングや子どもたちが地域の方たちに対して発表するというような仕組みもをつくり、地域の人たちに採点してもらい、学校の中だけでなく地域の評価も取り入れる ○嫌だなということを話ができる社会、仕組みを作る。杉並区でも、声を聞いてもらえる仕組みを作り、子育て中の親の大変だという声も聞くことのできる仕組みを作る ○程よく、質のいい不良をいかに育てるか。フランクな子どもが育つ環境をいかにつくるか		
【地域の力の活用】 ○行政は小さくてもいいから何か地域で支える仕組み、居場所づくりを。子どもを主役に、地域のおじいちゃんたちが関わるプレーパークを学校の中につくる ○世田谷区のように子どもへのサービスとして、ネグレクト家庭へ大学生を月に2回派遣し、子どもの支援を行う ○ディズニーランドの簡素なものを作り、住民のアイディアを出し合い、住民の手伝いを得ながら運営する ○すぎなみポケモンラリーをやる。子どもたちが色々な施設を巡り、スタンプではなく飴や文房具がもらえて、子ども食堂や本当に困っている人しか行かないところをみんなで回り、色々な人と巡り合え、触れ合える。イベントとして1回しかやらないのではなく、当たり前にずっと続いている		
【居場所づくり】 ○校庭開放などを活用し、子どもが体を動かせる環境づくりが必要 ○地域のクラブチーム、学童クラブ、児童館など、家庭・学校以外の3つめの居場所が重要 ○野球チーム・サッカーチーム、塾といったコミュニティと行政がコラボレーションして子どもの居場所をつくる ○子どもを同い年の中で遊ばせるのではなく、比べられることのないアクティビティをたくさん提供する ○世田谷区の羽根木公園のような地域の就学前の子どもを持つ母親たちが自主保育も行いながら運営するプレーパークをつくる		

第3部会	分野	学び
A 欄に関する意見メモ		
＜現基本構想の進捗検証・評価＞ ○この 15～20 年の間に、学校が地域に開かれている度合いはすごく進んできており、地域の多様な人と子どもが触れられる状況がつくられていると思う。 ○各学校が、地域力を生かしながら、地域住民と共に特色ある教育を行っている。 ○ボランティア・サポートする人の高年齢化が進んでいる。		
B 欄に関する意見メモ		
＜今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点＞ ○世界的に若者たちの居場所がない、自分が社会にどう関わりをもって生きているのかという実感が沸かないといった傾向が強くなっている。 ○AI(人工知能)が急速に発達する中で今ある仕事の半分は自動化され人を雇わなくなると言われている。 ○今の社会は格差が広がっており、子どもたちがこれから出ていく社会はさらに格差が広がっている社会だと思う。 ○ある尺度で多様性や個性を図ってしまい、縦の序列化に組み替えてしまう動きがとても強い社会になってしまっている。 ○学校教育の目標は学問での学びに重点が置かれてしまう。そこには序列があり、日本は特に偏差値で序列をつくるのが定番化しているため、序列化が強い。 ○今は縮小する社会に入ってきている。量ではなく質が問われてくる社会であり、評価の在り方や概念、感覚も変えなければならないのかもしれない。 ○負け組だと言われていたような人、弱くある人々も、普通に生活をして、大人になってからも1つ1つ学んでいけるのか、置いていかれない社会、取り残さない社会というのが基本だと思う。 ○今までは、ある程度正解があり、そこを目指していたが、これから先の社会は何が正しいかわからない。 ○自己責任論にとらわれてしまっているところがある。 ○先生の地位向上のためには、先生に頑張れと言うのではなく、周りの意識が変わらないといけない。 ○個別化と全体最適をどう結びつけるか、教育や学びのあり方、行政としてどう保障するか考えていく必要がある。 ○社会教育は、以前は教育行政だったが、今はまちづくり総合行政、福祉行政でもある。 ○それぞれが連携し、社会の基盤を住民一人一人が担い社会の主役になり続けるような位置づけが必要。その中で、学びの機会をどう保障するかが行政の課題だと思う。		
C 欄に関する意見メモ		
＜基本的な取組の方向性＞ ○学校教育は人生 100 年のうち、初期の 20 年間しか関わっていない。その後の 80 年をどう生きるかということを含め、100 年を生きる力をつけていかなければいけない。 ○100 年生きたいと思えるのも大事である。 ○目標に達せなくても、一人ひとりがそのポジションにいて満足し、自分の中で納得できる人生を歩めることが大切。 ○学びに向かう力、努力する力を身に付けてほしい。 ○自分で、または仲間と一緒にになって、状態を変えていける、変えていこうとする気持ちが持てるというのが大事である。 ○60 歳や 80 歳、色々な時期に学び直しの機会が提供されることが求められる。 ○正解がない社会になっていく中では、大人も学んでいかなければなければならない。 ○何かすることが評価されるのではなく、そこに居ることが認められる社会を作っていく。 ○個々が違うことを前提に新しい価値、学ぶ楽しさを生み出す。それが社会を底上げする。子どもたち同士が教え合い、学び合い、それはつながっていくことに結びつき、孤立を避けていく関係性となる。 ○子どものうちから多様な価値観に触れてほしい。 ○大人の学び、生涯学習という面で、公の施設だと、今は区民センター・集会所が活動の場となっている。地域のシンボリックな施設である学校を今まで以上にどこまで活用していけるのか。 ○夜間学校のようなところで、地域の中で色々な人材も活用しながら、学びあい、教えあう関係をつくる。 ○自分たちの住んでいる地域の学びの中から、プライドが持てたり、地域への愛着が出てくるといった学びもあると良い。 ○学びに到達できない、学びが保障されていない人たちもいるとなると、教育だけでなく福祉の議論も入ってくる。そういった部分も教育側として、しっかり役割分担していくことが必要。 ○不登校児童・生徒に対する義務教育の保障は、10 年後、今以上にしっかりと保障されるべき。 ○情報リテラシーというのも重要だと思う。今の社会では、情報を鵜呑みにして行動へ走るというように、自分の中で解釈し考えることができていないと思う。 ○情報リテラシーも重要だが、科学的なものの見方も養っていく必要性が 10 年後にもある。 ○これまで「地域」といえば、具体的に町会・自治会というイメージだったが、そこを頼りにすることにも限界がある。一方で行政だけですべてを担うというのも難しい。市民権を得ているかわからないが、「プラットフォームづくり」という言葉がある。地域の課題を解決するために、行政や町会・自治会だけでなく、幅広い分野で様々な人材に参加してもらい、そういうプラットフォームづくりを行政として取り組んでいく。		
＜具体的な手段・方法、取組など＞ ○子どもたちが自信をもって生き抜いていくために、大人が見本を見せていかなければいけない。目指していたものはだめでも、別の形で成功しているというのを見せるのが、子どもの自信を取り戻す方法ではないかと思う。 ○なりたいうものになれなくても、孤独に戦うのではなく、色々な交流をする中で、新しい道を見つれたり、方向転換することが保障される社会の在り方を考えられないか。 ○これだったら向かっていきたいというものを見つけられるような多様な体験ができる機会を準備したい。 ○自分の時代と比べて今の教育に足りないのはお金の計算、経済力。経済観念をゲームの中でもいいから学べる場所があるといい。 ○実体験を通した学びの機会がたくさんあると良い。 ○大人が、自分の正解ではなく、みんなで作る中で納得したものを作り上げていくというプロセスを経験できているということが重要。 ○偏差値のような数値的な結果では測れないような、味わいや誇りなどがあり、そういったことに目を向けることが大切。 ○特定の職種だけが取りはやされるのではなく、それを支える人たちの格好良さにフォーカスするなど、もっと選択肢があると見せられる社会が良い社会だと思う ○褒められたり、認められたりすることで自己肯定感が高まっていくことによって子どもたちは努力していく。このため、目標を持って努力することのできるような関わり方のある社会を作っていく。 ○子どもたちが地域の色々な人と関わり、単一の生き方や職業ではなく、色々な生き方があるということを体験できればよい。 ○学校の門が開かれ地域住民が入っていくことが、今後さらに求められる。 ○小学校の放課後の時間を使ってアクティビティを提供する。子どもが自ら選び、頑張ったと思えること、もしだめでもそれで良かったと思えることが大切。 ○校庭でのプレーパークや空き教室での理科の実験教室など、学校がもっと多様に使われてもいいのではないかな。 ○ボランティアとかサポートすることを日常的にできる仕組みを 10 年ぐらいかけて作っていく必要がある。 ○ドイツから取り入れた子どもキャンパスを実施したことがあるが、大学に地域の子どもを招き、子どもたちは本物の事をそこで学べて、興味関心が生まれていた。 ○郷土博物館の展示等を通して杉並を学んでいくというのが、大人の生涯学習を超えて、小中学校にあっても良い。それが、まちを良くするところに興味としてつながると思う。郷土博物館のような場所を活用していくのも良いと思う。 ○イギリスでやっている、手に職をつける「アダルトエデュケーション」。技術的な資格を取るための教育施設や教育システムがあれば、自活することができると思う。日本はシングルマザー等女性の自活のための教育システムが足りていない。 ○ごはんが食べられない子たちに、地域の人たちが朝食を作り学校で提供する。 ○早起きのお年寄りと一緒に学校で朝食を作り、一緒に食べるとか、そこで朝食も保障されるといった取組も面白い。 ○学校に通わなくても義務教育が保証されるようなシステムが求められている。 ○何がオンラインで何が直接対面なのか吟味しながら、時間も場所も越えられるオンラインの良さ、対面だからわかる空気感、その使い分けが重要になる。そういう視点も学びに入れられたら。 ○子どもが育つとき、関係を作るときに、直接会えず、映像で見る形で愛着関係はできるのか。子どもにとって、学びにとって何が大事か。変えるところとそうでないところをしっかりと押さえる必要がある。 ○情報を鵜呑みにするのではなく、自分の中で消化できるというリテラシーの教育が必要ではないかと思った。 ○情報から面白さを見出す方法を教えてあげるというのも重要なことかなと思った。 ○アニメーションを最大限に活用した教育、学びはあつてしかるべき。教育の場でアニメーションに関係する職業の方が教えるなど ○ふるさと納税の返礼品として区内のアニメーション制作会社が作成した自画像を送ったり、地域をめぐって歴史を知るツアーを実施		

B 欄に関する意見メモ 《目指すべきまちの姿》 【文化】 ○子どものころから多文化交流ができるまち ○違ったものを受け入れ、共存共栄するまち ○生きる喜びを感じられるまち 【スポーツ】 ○スポーツを通して、多世代が生涯にわたり、集い、交流するまち ○スポーツにより、子どもたちが、生涯学び続ける力を養うことができるまち ○誰もが様々な関わりによりスポーツに親しめるまち 《目指すべきまちの姿を設定した考え方など》 【文化】 ○日本で生活し、出産する外国人も多いが、日本の文化や言葉がわからず、ストレスを抱えている方も相当いるのではないかと思う。 ○コミュニティの中での交流が重要だと考える。「排斥」ではなく、子どものうちから多文化交流ができると良いと思う。 ○大人の世代は、無意識のうちに他の国を蔑視する傾向があり、そういう認識が子どもたちに伝染しないような社会にしていきたい。 ○差別や偏見の根本は無知である。正しい理解をすることはとても大切なこと。 ○自分が何なのかと問えるものは芸術であり文化。社会で生きていて、生きる喜びを感じることが大事だと思う。 ○「自分が」「考えて行動をとる」ことで実感がわいて、喜び・幸せにつながるのだと思う。「生きるエネルギーは感動である」 ○システムが決めてルールの上を歩む、そういう社会が来る。そういうところを意識し、子どもが生まれ育つのに何が必要かを考えなくてはいけない。文化・芸術、感動する、感動体験を提供できるような場が必要だと強く思う。 【スポーツ】 ○スポーツはコミュニケーションの場であり、いろいろな世代が参画できる機会があると良い。 ○スポーツは子どもの自己肯定感、達成感を高める一つの大きな要素 ○スポーツは、やり遂げる力、達成感、子どもたちが生涯学び続けるための力を養うことができる。 ○小学生に多様なスポーツをまずは経験してもらい、そういった機会をつくっていく。 ○「見るスポーツ・見せるスポーツ」という新たな視点として加えるのがよい。 ○スポーツ分野において、学びの概念を加えても良い。	○「見るスポーツ」「見せるスポーツ」という新たな観点からのアプローチを行うことが大切 ○スポーツの分野においても杉並について学ぶ側面を加えていくことは良い。	○I C Tを活用すれば、接触しなくても、日本と海外とでもスポーツできる。日本全国国盗り大会などをやっても面白い。 ○Googleをつけ、G P Sを使えば、日本と海外でテニスもできる。 ○「見せるスポーツ」というところも意識した環境整備がポイントになる。 ○「杉並に根付いたスポーツの歴史を学ぶ」というスポーツ歴史論の観点が加わると良い。
---	--	--

第4部会	分野	行財政運営
A欄に関する意見メモ		
(現基本構想の進捗検証・評価)		
【全体】○基本構想に沿って施策を実施している。○区の目標と区民が感じる目標が一致していない。○区民の基本構想認知度が低く、何をすべきか等の区民の認識が十分でない。○地域の組織は限界にきており逼迫感・悲壮感が更に増している。 【財政】○区は稼ぐことへのドラスティックさが不足している。○ふるさと納税による税収流出、都区財政調整の見直しの課題認識はあるが、財政的に恵まれていたからか、お金を稼ぐ本気度が見えない。○行政は単年度会計で予算を消化することが優先されサステナブルでない。 【効率化・組織・人事】○職員を削減したというが、サービスとの見合いで適切な人数なのか。住民サービスの水準はどのレベルが適切なのか。 ○基礎自治体に大きな権限が移り、区が自主的に判断できる余地、裁量が増えている。 【施設】○区立施設再編整備は、当初の「削減する」という目的が徐々に甘くなっている。 【自治分権】○自治分権の推進は区単独ではできない。都の本気度が見えない中で、区の本気度はどうか。 【連携・協働】○自治体間連携について、自治体スクラム支援が機能している。○自治体との包括連携は様々な企業が欲しているが、杉並区は数が少ない。 【グローバル化】○区に多くの外国人が来る(incoming)が、若者は外に出て(outgoing)いかない。 【情報発信】○何を意識して行政運営をしているかが、正確にマスコミに伝わっていない。○SDGs等の新たな取組について、住民が何をすればよいのか、プラス面はあるのかが理解されていない。○行政の区民への伝え方は、情報を丸めて発信することが常套で、メディアもフィルターを通して情報を伝えてきた。○杉並区は広報が不得手。プロモーションやブランド形成がないことを理解していない。 【デジタル化】○ほとんどの自治体で、システムが課ごとの縦割りでペンダーごとに業者が異なっている。 【ICT環境】○ネットワーク環境で情報格差がすぐに生まれる。		
(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点)		
【全体】○コロナによる生活の変化を見据えと、行政のあり方が変わるのではないか。○ネット環境があれば、杉並区に住まなくてもいいことになるかも知れない。リモートワークでも、杉並区に居を構えて仕事をしたいと思えるか、魅力を高めていく必要がある。 ○次世代を育てる視点が重要であり行政の役割は大きい。○固定観念からの脱却。○根本からドラスティックに考え直す。○今後は薔薇色のことばかりではないこと、痛みを区民と共有して進んでいくことを示す必要。 【財政】○財源確保につながる区の資源に関する情報は足で探すもの。地域や行政がどれだけ考え、理解し、それをお金にできるのか。これらは違う視点であり、一人でするものではない。○情報を充実する環境をつくるにも、財源の確保が喫緊の課題。少子高齢化が進む中で尻つぼみになることは予想がついている。○SDGsの1丁目1番地は持続的な稼ぐ力と柔軟な予算。 【組織・人事】○権限移譲等の裁量をより効果的な政策にいかにつなげていくか、職員自ら見極めて、考え、実践していく時代となっている。 【施設】○区立施設の再編整備は今後10年間で大きな財政負担になる。 【連携・協働】○これまでのメンバーシップ、資源や資源依存関係の構造を見直し、今後10年で何が必要かを整理する。○民間連携を拡充するなら人事評価も大切である。○お金を使わず、企業の知恵を出させる視点 【グローバル化】○国際的な基準から杉並区を見ることが重要だ。○職員のグローバル化は必須であり、日本だけ見ては気付けないことがある。 【情報発信】○行政の意図ではなく、ありのままを正直に伝えることが重要。ありのままに伝える勇気をこれからの10年は持たなければならない。 【デジタル化】○政府による完全デジタル化の推進 【ICT環境】○ネットワーク環境整備は次世代への投資という視点が重要。○リモートができない人の差別が生まれる可能性があることを心得る。		

B欄に関する意見メモ
(今後の行財政運営のあり方)
どのような情報を行政が保有し、戦略的な広報によりそれをどのように正確にマスコミ・区民・事業者と共有するか。
資源を見える化したうえで、いかに稼ぐか、そこが行財政基盤の強化につながっていくストーリー性を持った展望を描く
■持続的な稼ぐ力の発掘・強化 ■定常型社会を目指す ■職員の政策形成・実践能力向上(高度化) ■民間人材の戦略的登用 ■区民との対称な情報共有・戦略的広報 ■民間企業・海外との連携強化 ■デジタル化

C欄に関する意見メモ	
(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
【全体】 ○いかに戦略的に縮んでいくのか、定常型社会を目指していくのかも大切。	—
【財政】 ○区自らが稼ぐビジョン・発想 ○持続的な稼ぐ力と柔軟な予算編成(予算編成の弾力化) ○不要なもの、時代に合うもの・合わないものを見極める聖域なき行財政改革	【財政】 ○区の資源をお金に換える。その前提として区資源の見える化が必要 ○区資源の価値づけのための戦略的広報 ○企業誘致 ○海外事例を参考にしたネーミングライツの実施 ○ふるさと納税を活用した地方学生支援 ○公会計の活用による区の財政状況の見える化
【組織・人事】 ○職員の政策形成・実践能力の更なる向上 ○個人的(ミクロ)の観点と属性や背景、資源(メゾレベル)の観点を保有 ○民間経験がある人材の戦略的登用 ○海外の都市との協働推進	【組織・人事】 ○区の行政サービス標準の明確化による適正配置 ○在宅勤務で地域の情報を収集 ○男女を問わないライフスタイルに応じた働きやすい職場づくりの推進 ○サイバーセキュリティ・中小企業育成分野への民間人材登用 ○連携・ICTの担当課の設置 ○企業からの出向等で民間の知恵と人材を確保 ○特色のある企業との人事交流 ○海外姉妹都市への視察、海外留学の支援 ○国際自治体都市協会への職員派遣
【施設】 ○民間施設を活用したサービス・居場所の提供	【施設】 ○民間施設を活用した学生の居場所確保
【連携・協働】 ○広域連携、自治体間連携、地域循環共生圏の強化 ○スタートアップ若しくは中小企業と行政の連携	【連携・協働】 ○脱炭素化の取組等(広域連携、自治体間連携、地域循環共生圏) ○自治体間連携で民と民をつなぐシステム構築 ○官民連携の効果測定の数値目標、人事評価基準の構築
【情報発信】 ○区民との対称な情報共有(非対称性の解消) ○情報(真実)を正確に伝える努力、情報の出し方の変革、構造の改革 ○SDGsに関する区民の行動変容のための理解促進	【情報発信】 ○行政とマスコミの対話を拡充 ○根本的な対話、オープンな対話の場の確保 ○オンラインでの区民意見聴取 ○(SDGs浸透のため)図書館の本を17の目標別に並び替え
【デジタル化】 ○調達体制のスマート化・オープン化 ○(区が)パブリックデータの拠点 ○デジタルテクノロジーによる区民意見聴取 ○業務効率化、不正防止、環境対策、災害対策 ○区保有データをデジタル化・オープン化	【デジタル化】 ○ペーパーレス化 ○分散している行政情報のDe-siloing(統合化) ○DX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の効率化及び管理職を含めた職員の働き方改革 ○区民が避難所で情報収集ができる環境整備 ○「Dig Once」道路埋設物の情報を集約・保有
【ICT環境】 ○ネットワーク環境整備は「基本的人権」という視点	【ICT環境】 ○Wi-Fiによるどこでも仕事できる環境の整備 ○就学者の家庭ネットワーク環境の整備

第4部会	分野	ICT(情報通信技術)
A欄に関する意見メモ		
(現基本構想の進捗検証・評価)		
【目的・総論】 ○ICT技術を活用したSNSや携帯アプリ等が、本当に区民ニーズに合致しているものとなっているのか疑問である。 ○区の計画(情報化アクションプラン)はきれいにまとめられているが、ICTやデジタル化自体が目的化している傾向があるのではないかと。 ○計画には書いてあるが実現していない、ということは、本当に必要とされている内容ではないからではないか。本当に必要なシステムであれば、作らざるを得ないはず。 【人材確保】 ○現時点で情報政策監が空席になっているが、有為な外部人材の確保にあたっては報酬の設定がポイントとなるのでは。 【情報発信】 ○区の情報発信について、大手の新聞社とテレビのキー局にしかプレスリリースをしておらず、SNSを通じて情報を拡散させるという視点が足りないのではないかと。		
(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点)		
【ICTの環境整備】 ○内閣府のSociety5.0の中では、分野間データ連携基盤を最重要のものとしており、自前でハードウェアをもって動かすのは非常に非効率でありクラウドにすべき。 ○Wi-Fi環境の整備について、デジタル庁で議論されているのが、避難所のICT環境の整備である。 ○単純にテレワークを導入しても、そもそも自宅で仕事が完結しないという実態がある。このことは、コロナ禍で実感した人は多いはず。 【情報リテラシー】 ○ICTを使いこなせる人・使いこなせない人がいるが、コロナ禍を契機とした社会の変化により、高齢者でもICTがより身近になるのではないかと。 【広報】 ○情報の発信については、情報ツールが多様化している現在、新聞やテレビなどのマスメディア中心ではなく、ウェブメディアを中心に考えるべき。 【その他】 ○コロナの影響により、オンラインの時間が長くなっており、学生はゲームを入口として地球規模のグローバルな交友関係をつくっているようである。 ○オンライン授業は大学においても初めての試みだが、学生からの質問や感想等が上がりやすいうというメリットを感じている。		
B欄に関する意見メモ		
(今後のICTのあり方)		
○ICT活用の目的を明確に掲げた上で、行政のデジタル化を一層加速することが必要ではないか。 ○ICT活用を推進するにあたって、区民や民間事業者と共に考え、手を携えながら実行することを重視すべきではないか。 ○誰一人取り残さないICT環境を整備するとともに、ユーザー側の多様性に配慮した運用を行うという観点が必要ではないか。 ■ICT活用の目的・メリットの明確化 ■ICTの計画・実装・普及・チェックというサイクルによる推進 ■行政・区民双方の情報リテラシーの向上 ■画一的ではなく多様性に配慮した運用 ■外部人材の積極的登用・民間事業者との効果的な連携 ■区の情報発信のさらなる改革 ■ICT活用の分野で将来に夢を描く		

C欄に関する意見メモ	
(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
【ICTの環境整備】 ○計画はつくるだけでなく、「実装」と「普及」が重要 ○実装、普及、チェックというサイクルの構築と体制整備 ○ICTの環境整備には、重要性やリスクの観点から軽重をつけて進めることが重要 ○システム調達に当たっては、システム変更を前提として、ICT化の方針を作成する。	【ICTの環境整備】 ○計画の実行には区職員の基本的なICTスキルを高めていくことが不可欠 ○震災時や風水害時の避難所のICT環境の整備は喫緊の課題と捉え、積極的に進める。 ○オープンデータの取組の入口として災害時に必要な情報を収集 ○学校教育については、子どもの多様性を認める方向でのICT運用が重要 ○ベンダーに丸投げするのではなく、プロジェクトチームを設置し、ユーザー目線でシステム設計をする。
【情報リテラシー】 ○行政・区民双方の情報リテラシーの向上が必要 ○民間と対称な関係構築が重要	【情報リテラシー】 ○情報リテラシーの基礎として情報の発信源を確認する。 ○全年齢層にわたる情報の収集・発信を考えたときに年配の方が集まる場所でインターネットに慣れてもらうような取組をする。
【人材確保】 ○外部人材は一人ではなくチームで雇用すべき。一人を雇用しても、どの自治体でもうまくいっていない。 ○職員の中でもICTに詳しい人や勉強したい人はいるはず。そういう職員を掘り起こし、活用すべき。	【人材確保】 ○外部の専門人材を複数登用し、チームで課題解決にあたる。 ○全体を俯瞰する人、リテラシー教育に対応する人、中小企業やベンチャー企業との連携など役割に対応した外部人材の投入が必要 ○外部人材の登用に当たっては、中途半端な報酬を支払うのではなく、適切な報酬を支払う。 ○「ICT専門職の採用」や「専門職員育成のためのキャリアパス」の仕組みの構築 ○ICTに詳しい職員を評価し、活躍できる仕組みづくりが重要
【区民や民間事業者との連携】 ○ICTの課題解決には、民間との連携、専門人材の投入、区民との協働の視点が不可欠である。	【区民や民間事業者との連携】 ○シェアリングエコノミーのプラットフォームを区が用意して、区民やNPO等の民間同士がやり取りする仕組みづくりをする。 ○産業を育成して、収入を増やす(お金を稼ぐ)仕組みづくりをする。 ○行政と区民のオンラインを含めた対話の場を積極的に確保し、意見提出の機会を増やす。 ○たとえば大手通信事業者とのコラボレーションで、杉並限定のサービスを無償で展開していくような、区民が区のICT施策に目を向けるような思い切った誘導策が必要では。
【広報】 ○メディアへの情報提供に当たって、これまでの考え方や手法を改めるべき。 ○広報には戦略的な情報伝達、ブランド構築の側面がある。 ICTと広報は分けて考える必要がある。 ○区が一方的に情報を与えるという発想の転換が必要 ○区民が必要とする情報を的確・正確・迅速に提供するため、区民ニーズをしっかりと把握する。 ○アナログとデジタルのハイブリット型の広報が求められるが、行政が全てを把握する必要はない。	【広報】 ○環境省の会議はYouTube配信が原則であるが、同様のことは区でもできるのではないかと。 ○内容に応じて情報発信に適したメディア(たとえばウェブメディアや専門誌など)を選択する。 ○町会の機能をうまく使い、情報の発信・受け手の基地として活用する。

第4部会	分野	協働
A欄に関する意見メモ		
(現基本構想の進捗検証・評価) 【協働全体】 ○協働については、この20年来行政が悩みながら、試行錯誤を繰り返して取り組んできた歴史がある。 ○協働で何を解決するのが明確化されていない印象がある。 ○協働で、様々な行政課題が解決する、という漠然としたイメージで取り組んできたのではないか(区だけでなく全国的にも)。 ○ガイドライン等で謳われている「対等の原則」や「話し合いの原則」といった理念や原則が十分機能していない。 ○協働の必要性が行政職員に十分に浸透していない。 【コミュニティ、ネットワーク】 ○町会、商店会などの地域コミュニティ、PTA、青少年育成委員などの団体では、同一の方が複数の担い手を継続して担っているという側面がある。 ○協働は、地域のボランティア(無報酬)に頼っている側面が大きい^が、報酬無しでいいのか考える必要がある。 ○具体的なネットワークを担保するための手法として協定は有効だが、当事者間だけのクローズドなものなので、ネットワークを狭めないような工夫が必要。 ○区の協働を担う行政組織とプレーヤー(協働の相手方)の間に距離がある。 【地域の課題解決】 ○協働の相手側は、区の様々な部署との調整に手間取っている。 ○協働は手間がかかるが、職員が自分たちだけでやる方が早いからと自分たちだけでやってしまうことは、他者とのコミュニケーション機会を失い、新しいアイデアを得ること、連携して新たな社会資源を構築することを放棄することになってしまう。 ○タウンミーティングはガス抜きと捉えがちだが、そうではなく「情報を聞く」「リアリティチェック」「地域のコンセンサスを作る」という側面がある。 ○少子高齢化の進展を踏まえると町会加入率などの目標設定もドラスティックに変える必要がある。		
(今後の社会環境や区民生活・意識の変化等の新たな視点) 【協働全体】 ○若者は、現在の閉塞感から「創造」「成長」よりも「持続」「安定」「生きられれば」という価値観にシフトしている面がある。行政と「一緒に働く(協働)」「共に創る(共創)」だけでなく「一緒に生きていく(共生)」という視点も重要。 ○「協働」という言葉に縛られず、「共生」でも「コラボレーション」でもよいので、杉並ならではのものができると良いのではないか。 ○ネットワーキング(主体間のつながりをどう作るか)と課題解決(価値・資源を生み出す)は別に考えるとわかりやすくなる。 ○区民も協働の主体であるという意識を持ってもらうことが必要である。 【コミュニティ、ネットワーク】 ○今日的には協働の相手方として、町会や商店街を主軸にしていくことは困難であり、新しい地域の形が求められている。 ○コロナの影響を受けて、多様性が乏しく、柔軟性に欠ける都市(組織)は衰退していくことになるのではないか。これからの時代は、地域の中にある多様な意見に耳を傾け、フレキシブルに、自由に動くことのできる組織や人材が求められる。 【地域の課題解決】 ○コロナ禍における地域クーポンは、ローカルエコノミーを回し成功した。これを協働にもいかせるのではないか。 ○協働において、スピードと成果は必ず考えていかなければならないこと。		
B欄に関する意見メモ		
(今後の協働のあり方) ○協働の原則に基づき、目的を明確化した上で、杉並ならではの協働を推進していくことが必要ではないか ○これまで前提としてきた主体や仕組みに捉われず、視野を広げ、多様なプレーヤーとネットワークを構築することが必要ではないか ○スピード感や戦略性を持った取組により、新たな社会資源を創造し、課題解決を図っていくことが必要ではないか ■目的の明確化 ■異文化をつなぐ ■透明性と共有性の確保(オープンマインド) ■民間人材の発掘・登用 ■課題・資源の可視化 ■定性・定量の指標の設定		

C欄に関する意見メモ	
(基本的な取組の方向性)	(具体的な手段・方法、取組など)
【協働全体】 ○協働も、ICT同様にそれ自体が目的ではないことから、具体的な課題を解決し、新たな社会資源を生み出す、という目的意識をもって戦略的かつ継続的に推進していく。 ○協働の主体は様々であるため、「企業等」と限定せずに取り組むべき。	【協働全体】 ○協働をひとくくりで捉えるのではなく、情報収集、合意形成、成果チェックなど、プロセスを細分化して見える化する必要がある。 ○デジタル化により仕事を効率化することで、職員が協働に注力するための時間を確保していく、という視点が必要である。
【コミュニティ、ネットワーク】 ○企業、民間事業者、行政という異なる文化の間をつなぐネットワークを作り、政策課題を解決していくことが必要。 ○地域にどんな課題や要望があるのかを把握するシステムの構築 ○取組の具体化につながる実効性のあるプラットフォームの構築 ○より多様な主体(プレーヤー)同士が対等な立場でフラットに理解し合う仕組みの構築 ○柔軟なネットワークの構築を担保する協定以外の新たな手法の検討 ○行政は、各プレーヤーの中でのハブ(中継点)となる必要がある。	【コミュニティ、ネットワーク】 ○民間人材を登用し、各プレーヤーの間に立った伴走型サポートを実施 ○担い手としての人材を確保するため、一定の金銭的対価を設ける。 ○時間のあるシニアを町会や学校単位でまとめ、情報収集や担い手として活用 ○中小企業と連携することにより経営支援にもつなげていく。 ○独立系の起業家や個人事業主を発掘し活用 ○地域の拠点である区立学校をネットワーク形成の媒介として活用 ○透明性と共有性(オープンマインド)を確保した協定を締結するため、仕様書等で要件設定をするなど民間を縛るような手法の検討 ○地域密着型の金融機関である信用金庫は自治体との協業を積極的に打ち出しており、自治体単独の取組でなく、全国規模のグローバルな展開が期待できるのではないか。
【地域の課題解決】 ○職員が主体的に協働に取り組む環境整備と仕組みづくりなど、行政内部の意識や組織の改革を推進する。 ○区民や区の課題解決に資するために、戦略性をもってシステム化された仕組みの構築という視点が必要。ただ、一方で、気軽に取り組むことが可能で、当事者が自由に参加・つながることができる仕組みという側面も必要ではないか。 ○協働そのものを目的化せず、具体的な課題解決の進捗状況を可視化するためには、協働の目標設定が重要ではないか。	【地域の課題解決】 ○企業からの提案を待つのではなく、区が地域の課題一覧を予めマトリックス化し、課題を解決できる企業と個別にコラボしていく。 ○行政側の協働を担う組織を、課題ごとに任期を定めたプロジェクトチームとし、取組や情報の一元化・集中化を図る。 ○課題を解決できるステークホルダーと行政内部のプロジェクトチームがネットワークを構築して、課題解決、新しい社会資源の構築ができる仕組み。 ○プロジェクトチームに決定権があり、すぐに行動に移せる仕組みの構築(裁量権を現場に付与)。 ○地域団体や区民の地域貢献活動をポイント制にして税金を減額するなどローカルエコノミーと関連付けた仕組みの構築 ○協働の成果を測るための指標のあり方についての具体的な検討。